

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	安心して生活できる住宅等建築物の安全確保					
対象	市内のブロック塀建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条規定の「要緊急安全確認大規模建築物」					
意図	危険なブロック塀の耐震診断・耐震改修・除去・建替えの推進を図る。要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修への早期の誘導を図り、もって市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与する。					
事業概要	ブロック塀等安全確保事業費補助金 755千円 事前相談により調査を行い、通学路等に面し、高さが1.2mを超えるブロック塀が対象で、所有者等に対し費用の2/3(500千円)を上限として耐震診断・耐震改修・除去・建替え費を補助 204千円+259千円+119千円+30千円+143千円=755千円(5件) 建築物耐震対策促進事業補助金(繰越明許費) 58,889千円 旧マルカン百貨店の耐震改修工事費用に対して44.8%の補助を実施。					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ブロック塀等安全確保事業費補助金	件	計画	4.00	8.00	
			実績	3.00	5.00	
2	耐震改修工事実施件数	件	計画	1.00	1.00	
			実績	0.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ブロック塀等安全確保事業費補助金	件	目標	4.00	8.00	
			実績	3.00	5.00	
2	耐震改修工事実施件数	件	目標	1.00	1.00	
			実績	0.00	1.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
ブロック塀等安全確保事業において、早期の除却が望まれる高さが2.2mを超えるブロック塀等の所有者に対して補助事業の周知を行った結果、1件であるが補助を活用して除却が行われた。建築物耐震対策促進事業において、旧マルカン百貨店の耐震改修工事に対する補助を行った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	大規模地震に備えた措置として、公共(国・市)においてブロック塀等に対する耐震診断、耐震改修、除去及び建替えの費用について補助する支援策を設けることが必要である。要緊急安全確認大規模建築物は適法に建築された建築物について、耐震診断義務を後付けしたことに端を発しているため、国をはじめ県・市においても耐震費用の一部について補助する支援を行うことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	相談や事前相談は多数あるため、引き続き事業の広報活動を行う。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	50万円を下回る補助額とした場合、当該工事等を実施する際にその大部分を個人が負担することになりブロック塀等の耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ブロック塀等の耐震診断、耐震改修、除去及び建替え費については国1/3、市1/3、自己1/3をそれぞれが均等に負担するため、受益と負担は適正である。要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修工事費用については国1/3、市県1/3、自己1/3をそれぞれが負担するため、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	ブロック塀等安全確保事業においては事業の普及啓発のため、ホームページと広報はなまきで事業内容と募集について周知を行い、多数の相談があり、実績も5件あった。建築物耐震対策促進事業においては旧マルカン百貨店の耐震改修工事費用に対する補助を行い、市内の要緊急安全確認大規模建築物の耐震化促進を図った。
	次年度に向けて	ブロック塀等安全確保事業の普及啓発活動を継続し、市内の通学路や避難路の安全確保を推進する。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	木造住宅耐震化の促進						
対象	旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅						
意図	耐震性能が低い木造住宅の補強に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。						
事業概要	耐震診断委託 199千円（28,429円×7件） 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託  耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0千円（900千円×0件、300千円×0件） 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助 及び0.7未満から0.7以上1.0未満とする木造住宅の簡易耐震補強工事補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	耐震診断件数	件	計画	15.00	10.00		
			実績	0.00	7.00		
2	耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	耐震診断件数	件	目標	15.00	10.00		
			実績	0.00	7.00		
2	耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災から期間が経過したこと、大震災でも被災されなかったという安心感もあり耐震化に対する意識が低い、H25年度から啓蒙活動等の広報活動の他に、木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布し個別訪問を行ったこと等により一定の成果があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災を含め、数々の大震災が起きており、油断のない状態が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	耐震化に対する市民の意識が高まれば成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	耐震補強工事の補助額90万円及び簡易耐震補強工事補助額30万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事を実施する際にその大部分を個人が負担することになり耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び補強工事助成ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されているが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率1/2で最大90万円とし、簡易耐震改修は補助率1/2で最大30万円とし、それ以外は住民の負担としているため相当の受益者負担がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	耐震化に対する市民の意識向上のため、啓蒙活動等の広報活動及び木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布し個別訪問を行い、木造住宅耐震化の推進に取り組んだ結果、耐震補強まで至らなかったものの7件の耐震診断が実施された。
	次年度に向けて	引き続き補助事業の普及啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進する。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。					
対象	市民					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要	花巻駅公共地下道交通量調査業務委託 203千円 コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円 関係機関との協議等（旅費・消耗品費） 41千円					
市民参画の有無	市民・関係団体等との意見交換会					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	業務委託発注	件	計画	2.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
2	補助金支援	件	計画	2.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業の内容は、立地適正化計画の進行管理及び事業の実施に係る補助金支援や調査等業務委託であるため、成果を計る指標の設定が難しいことから設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	都市再生特別措置法の一部改正に基づき立地適正化計画内への防災指針の作成や、次年度が花巻市立地適正化計画策定から5年が経過することから計画の実施状況の調査、分析及び評価を行うことなど、計画の変更に向けて国・県や他自治体などからの情報収集を実施。
	次年度に向けて	次年度は防災指針の作成と計画の実施状況の調査、分析及び評価を実施する計画変更を実施する。それに向け、先行して防災指針を作成している防災コンパクトモデルシティの取組状況を調査するとともに、円滑に計画変更を進めるため庁内の関係部署との協議を実施する。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	安心して生活できる住環境の確保						
対象	市営住宅入居者等						
意図	長寿化を図るとともに、安全性、快適性等機能の向上を図る						
事業概要	市営住宅改修 市営天下田AP 1棟（16戸）改修工事 125,560千円 市営天下田AP白ガス管更新（ACDEF棟） 4,158千円 滝ノ沢住宅下水道接続（6棟） 10,772千円 定住促進住宅整備（六本木2棟） 2,915千円 市営住宅等解体 市営大谷地AP 解体工事（9棟）実施設計 4,587千円 市営大谷地AP 移転補償（20戸） 6,306千円 市営住宅改修（R1繰越） 市営諏訪AP A棟（12戸）改修工事（繰越明許費） 106,151千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	大規模改修戸数（諏訪住宅）	戸	計画	12.00	12.00		
			実績	0.00	12.00		
2	大規模改修戸数（天下田住宅）	戸	計画	16.00	16.00		
			実績	0.00	16.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	%	目標	77.80	84.10		
			実績	73.00	84.10		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目標値の設定根拠は、市営住宅等長寿命化計画に基づいて設定。 令和2年度は当初予定どおり、天下田アパートI棟(16戸)、諏訪アパートA棟(12戸)の大規模改修を実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づき、施設の長寿命化と安全安心な住宅を提供するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	施設の維持管理として必要な事業であり、長寿命化計画により順次改修を実施する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は困難である。また、人件費については、工事監理業務や設計業務など入札により外部委託するものであり、削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は既存入居者であるほか、新規入居者は抽選で決定することから受益機会は均等である。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前と比較して増額する。（公営住宅法に基づき算定）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市営住宅等長寿命化計画に基づき施設の長寿命化と入居者の良好な居住環境を確保するため、外壁等の改修工事を行い、市営住宅の住環境の改善に努めた。
	次年度に向けて	適正時期に工事ができるよう準備し入居者へ説明する。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	安心して生活できる住環境の確保					
対象	住宅要配慮者					
意図	住宅要配慮者の安全、安心な住宅の確保のため民間事業者が実施している補助対象住宅の維持管理に対して支援する。					
事業概要	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金 登録住宅の改修補助 ・バリアフリー改修工事等 0戸 ・間取り変更、耐震改修工事等 0戸 住宅確保要配慮者家賃低廉化補助金 0戸					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付件数	件	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付件数	件	目標		2.00	
			実績		0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
民間事業者による事業であること、また、住宅維持管理において要配慮者受け入れとなると、住宅管理者の負担があることから、活動指数により設定した。 本年度において対象となる専用住宅の登録は1件あったものの、補助事業の照会はなかったことから目標に達しなかったもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の施策であることから公共関与すべき事業である
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内で専用住宅の登録件数が少ないことから、登録件数を増やす必要がある
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	住宅要配慮者の住宅確保は今後の課題であること。また、事業費としても最小限度としての予算確保は必要である
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の制度であり、インターネット等により情報提供を行っており、募集に係る情報提供は公平に行っている。 住宅入居者の募集についても、公募により公平に情報提供する
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	住宅要配慮者の支援について、国の制度のみでは事業着手する民間事業者が少ないことから、市の関与は必要ではある。
	次年度に向けて	高齢者や障がい者などの住宅確保は必要不可欠であり、民間事業者の理解と協力が必要であることから、継続して広報等を行う。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	安心して生活できる住環境の確保						
対象	地域優良賃貸住宅入居者等						
意図	良好な住環境の提供を図る						
事業概要	高齢者向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション 17戸、7,560千円 ・こっぼら土澤 7戸、2,764千円 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金 子育て世帯に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。 ・ル・サントル 10戸、4,720千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	家賃補助件数	戸	計画	26.00	36.00		
			実績	24.00	34.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	家賃補助件数	戸	目標		36.00		
			実績		34.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
整備補助も行っていることから、空き住戸なく利用いただくことを目標としたものである。 退去者があったものの新規入居もあり、概ね利用されている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の政策である住宅困窮者（高齢者、子育て世帯）の居住の安定確保を図るため、必要な施策を講じるものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市街地への定住と高齢者及び子育て世帯の優良な住宅確保しているところではあるが、高齢者向け住宅に空きがあることから、入居募集を行う必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間事業者と家賃低減化を約束していることから、中途の変更は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	入居者申込多数の場合は、抽選することとしており、公平性を確保している。市民への周知を十分図っていることから、受益機会は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	高齢者や子育て世帯が市街地に住宅を構えることにより、不便であった移動手段や病院・買い物などの利便性が向上し、優良な住環境の提供につながっている。入居者の事情により数件の退去があったものの新規入居もあり概ね利用されているが、未だ空き室がある。
	次年度に向けて	入居者の確保のため支援が必要である。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	05	02	184400	空家等対策事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	安心して生活できる住環境の確保						
対象	市内の空き家及びその所有者等						
意図	周辺に悪影響を及ぼしている空家の適正管理を推進することにより、市民が安心して生活できる住環境の確保に寄与する。						
事業概要	空き家等対策協議会 24千円 特定空家等の認定等について協議会を開催したため、出席した委員へ報酬を支出 空家等無料相談会 40千円 空家等に関する無料相談を実施したため、相談員への謝礼金を支出 老朽危険空家解体補助 0千円(0件) 空家の中で特に構造の腐朽又は破損等により著しく危険と判断した住宅の所有者等に対して1件当たり50千円を上限として除却解体費を補助						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	花巻市空家等対策協議会	回	計画		2.00	3.00	
			実績		0.00	1.00	
2	空家等無料相談会	回	計画		2.00	2.00	
			実績		2.00	2.00	
3	老朽危険空家解体補助	件	計画		2.00	3.00	
			実績		2.00	0.00	
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	空家所有者等に対し送付した適切な管理についてのお願い文書に、対処した件数	件	目標		40.00	40.00	
			実績		16.00	16.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
管理不十分な空家等に対して、近隣住民等から通報があった場合は、維持管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシ等を同封し、適切な管理をお願いする文書を送付しており、令和2年度は62件の文書を送付した結果、市で把握できたもので16件について所有者等自らが対処していただいた。すべてにおいて、市に連絡をいただけるものでないため、市で確認できないが、対処いただいているケースもあると推測され、また、2、3年後に除却しているなどの事例もあったことから、適切な管理のお願い文書を送付することについては、一定の効果があったと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	第一義的には空家等の所有者が自らの責任により的確に対応することが前提だが、経済的な事情等から自ら空家等の管理を行えない場合に、住民に最も身近な市が空き家等に関する対策を実施することが重要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	空家に対する意識が高まって成果が向上するように、空家等無料相談会や空家解体補助の周知が必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助がないと空家所有者が解体除却費をすべて負担することになるため腐朽した空家の除却が進まない。安全で安心できるまちづくりのためには周辺へ危険を及ぼす恐れのある腐朽した空家の除却の推進が必要。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	周辺へ危険を及ぼす恐れのある空家の除却が行われることにより近隣の住民が安心して暮らせるようになる。又、補助額が最大50万円であり他は自己負担となることから相当の受益者負担がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	空家の所有者等関係者の悩みを解決するために、空家等無料相談会を実施し、24件の相談に対して相談内容に応じた各専門家が対応したことにより、空家に関する悩み解消させることができた。老朽危険住宅除却補助については、8件の相談があり3件が補助対象となったが、実際の補助金申請までは至らなかった。草木の繁茂や建物の一部破損等管理不十分な空家について近隣の方からの通報等を受け、現地確認を行い適切な管理をお願いする文書を送付した結果、市で把握できたもので16件について所有者等に対処していただいた。その他、市で確認できないが対処いただいているケースもあると推測され一定の効果があったと考える。
	次年度に向けて	空家等無料相談会を継続して実施し、空家所有者等が抱える多種にわたる空家に関する悩みを解消し、管理不十分で危険な状態となる空家の発生を未然に防止する。危険な状態にある空家を放置することが原因で、第三者に被害が及ぶことを未然に防止するため、老朽危険住宅除却費補助を継続して行う。近隣住民等から通報があった場合は、所有者等に適切な管理についてお願い文書を送付し、所有者自らが対処していただくよう通知を行い、管理不十分な空家の減少に努める。